

# 日本及びアジア諸国の 個人情報保護法制の最新動向

～日本の個人情報保護法改正の中間整理を中心にアジア諸国（インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、香港、フィリピン、ベトナム、マレーシア）の個人情報保護法制の動向を概観する（各国の法制度比較表配布）～

講師 つじ こうへい  
辻 晃平 氏

牛島総合法律事務所

パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2024年9月3日（火）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

2024年6月27日、個人情報保護委員会が「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理」（以下「中間整理」といいます。）を公表しました。中間整理においては、適格消費者団体による差止請求制度や被害回復制度の導入、課徴金制度の導入といった規制の厳格化について言及されており、次回の法改正は企業にとって重大な影響を及ぼす可能性があります。

他方、国外に目を移すと、大きなトピックとしては、昨年インドで成立したデジタル個人データ保護法が施行を待っているところですが、その他の国でも、データプライバシー分野の法規制や執行に関する動きは目まぐるしく、これらを全てキャッチアップすることは困難です。

本セミナーでは、日本における動向（主に中間整理）のほか日本企業にとってニーズの高いアジア諸国における動向を概観します。

## 1. 日本の動向 - 中間整理

- (1) 世界における日本法の特徴
- (2) 中間整理の概要

## 2. インドの動向 - デジタル個人データ保護法（DPDP 法）

- (1) DPDP 法とは
- (2) 対象となるデータ・事業者
- (3) 個人データ処理の根拠：「合法的な用途」とは何か
- (4) 域外移転に関する規制
- (5) その他の規制
- (6) 日本企業の to do

## 3. 中国の動向

- (1) 中国個人情報保護法の概要
- (2) 個人情報保護影響評価（PIA）- 実際のところ日本企業はどうしているのか
- (3) 近時の動向

## 4. その他アジア諸国の動向

※上記内容については、今後追加修正がされる可能性があります。

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】2009年東京大学法学部卒業、2011年東京大学法科大学院修了、2012年弁護士登録、2022年ニューヨーク大学ロースクール修了、2023年ニューヨーク州弁護士登録。海外に拠点を有する日本企業のグローバルな情報管理体制の構築や日企業が海外で事業展開を行う際の各国のデータ保護法法制対応、国内外におけるデータ漏えい対応の経験が豊富。著作：「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典」（商事法務、2017年）、「個人情報保護法と企業実務」（清文社、2017年）等。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年9月3日(火)  
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

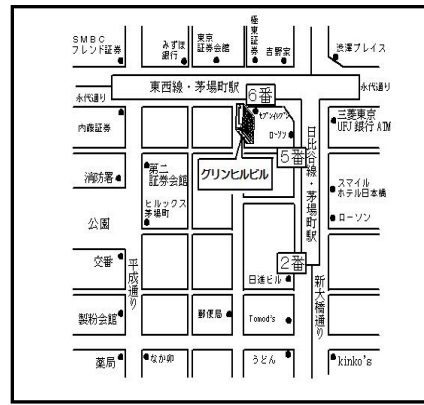
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

日本及びアジア諸国の  
個人情報保護法制の最新動向

【会場またはZoom】 9/3

## 参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード`2463 (Law-k242463)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名	〃	
	〃	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。